

歴史を彩る人々



町田忠治 (1863~1946)
『東洋経済新報』を創刊し初代主幹。その後、政界に転じ、農相、商工相などを歴任、民政党最後の総裁となった。



三浦鍔太郎 (1874~1972)
大正期14年にわたり第4代主幹として小社を主宰。満州放棄、小日本主義を提唱した。戦中戦後も健筆を振るった。



天野為之 (1861~1938)
東京専門学校(早大の前身)教授のまま第2代主幹となり、小社の自由主義の基礎を固め、発展の礎を築いた。のちに早大学長となる。



石橋湛山 (1884~1973)
1925(大正14)年から22年にわたり第5代主幹として活躍。第1次吉田内閣の蔵相として政界に入り、通産相、第56代内閣総理大臣を歴任した。



植松考昭 (1876~1912)
明治40年代に第3代主幹を務め小社を主宰。藩閥政治批判、2年兵役制、普通選挙制実施などの主張を展開した。



高橋亀吉 (1894~1977)
『東洋経済新報』元編集長、のちに日本初の民間エコノミスト。『大正昭和財界変動史』『日本近代経済発達史』『私の実践経済学』など著書多数。

☆ WEBブラウザのみで利用可能

☆ 認証方法は3種類

- ①IPアドレス認証
 - ②学認(学術認証フェデレーション)認証
 - ③ID、PASSWORD認証(当システムから発行します)
- ※上記以外の認証方法についてはご相談ください。

☆ クリップ(引用)機能

本文画像の一部を切り取り、利用者のブログ等へ切り取った画像を埋め込む(引用)ことができます。

☆ 旧字・異体字辞書を実装

書誌データ・目次データ等は原資料に記載されているままの文字で入力されています。新字・現在の言葉で検索しても旧字・異体字を検索し検索結果として表示します。

☆ 印刷機能を実装

頁を指定してPDFファイルに出力し、プリントアウト可能
※著作権保護のため制限があります。

☆ デジタルならではの機能も充実

目次リンク、付箋機能、拡大・縮小、回転、俯瞰窓表示、等

120周年特別記念価格

キャンペーン期間
2015年5月~2016年3月

フルセット

150万円 → **120万円**
(消費税込み)

第1期<1895年(明治28年)11月~1945年(昭和20年)12月>50年分 2,152冊 約17万ページ

- ☆「週刊ダイヤモンド」デジタルアーカイブズと横断検索が可能です。(閲覧には別途契約が必要となります。)
- ☆無料で試読(期間限定のトライアル)可能です。お気軽にご相談、お問い合わせください。

出版元

株式会社 東洋経済新報社

マーケティング局営業推進部 電子出版担当

〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町1-2-1
TEL : (03) 3246-5655 FAX : (03) 3270-4127
e-Mail : tk_epub@toyokeizai.co.jp

お問い合わせ

株式会社 寿限無

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-30
神保町ハウス R-04
TEL : (03) 3512-2761 FAX : (03) 3265-7805
http://www.keiyou.jp/

e本 経集デジタルライブラリ

東洋経済新報
週刊東洋経済

デジタルアーカイブズ



第1期

明治28年~昭和20年
(創刊号—2202号)



東洋経済新報社



明治・大正・昭和の激動期を見つめた 日本最古の経済誌アーカイブが遂にデジタル化!



『東洋経済新報』(現『週刊東洋経済』)は、日清戦争後に下関条約が締結された1895年に創刊され、以来現在まで続く我が国最古の経済誌です。今回ご案内する「『東洋経済新報/週刊東洋経済』デジタルアーカイブ 第1期:明治28年~昭和20年」(創刊号-2202号)は、明治・大正・昭和と三代にわたる苦渋に満ちた日本近代化のあゆみを映し出した貴重な資料として学術研究に資するものになるでしょう。

- ◆今回「第1期」は1895年の創刊号から1945年12月15日号までをデジタル化
- ◆50年分欠本なしの約2300冊/約17万ページ
- ◆異体字、旧漢字含む目次検索が可能
- ◆機関向け電子書籍提供サービスでの利用

1894年 日清戦争

1895年 創刊号
近代日本の産業勃興期に誕生

1901年 明治34(1901年) 7/25号
「東京商品卸売相場表」(当社調べ)の掲載開始

1902年 日英同盟

1902年 明治35(1902年) 2/15号
物価指数の算出・掲載開始

1908年 明治41(1908年) 7/5号
社説「普通選挙を主張す」
財産制限撤廃を求める普選要求を真っ向から掲げる

1909年 明治42(1909年) 1/25号
社説「自由貿易か、保護貿易か」
創刊以来、一貫して保護貿易に反対し、自由貿易論を徹底主張

1914年 第1次世界大戦開戦

1913年 大正2(1913年) 1/5号
論説「満州放棄か軍備拡張か」
軍国主義、帝国主義を徹底批判し、日露戦争後の国家運営に重大な意義を唱える

1914年 大正2(1913年) 4/15号
論説「大日本主義か小日本主義か」
対外膨張主義を否定し、小日本主義を提唱

1919年 パリ講和会議

1923年 大正12(1923年) 10/1号
関東大震災と復興問題
震災後の初号と次号は80頁の倍号として発行

1925年 普通選挙法、治安維持法可決

1926年 大正15(1926年) 7/3号
表紙に図表を掲げるリニューアル
経済指標の図表を増やすなど、本誌特色である統計調査の充実を図る

1931年 満州事変

1931年 昭和6(1931年) 10/10号
「満蒙問題座談会」
満州事変後に開催座談会記事も目玉企画の一つ

1932年 5・15事件

1932年 昭和7(1932年) 5/21号
1500号記念特集
1500号は5・15事件直後

1935年 昭和10(1935年) 5/4号
「高橋蔵相・石橋湛山 問答録」
時の蔵相・高橋是清と石橋湛山が財政金融問題を中心に対談

1939年 第2次世界大戦始まる

1941年 東条英機内閣成立

1945年 ホツダム宣言受諾

1945年 昭和20(1945年) 8/25号
「更生日本の門出— 前途は実に洋々たり」
焦土で食糧危機も切迫する敗戦直後、戦後日本の発展を長期的な視点から正確に予測し、国民に再建の希望を呼びかけた記念碑的論考